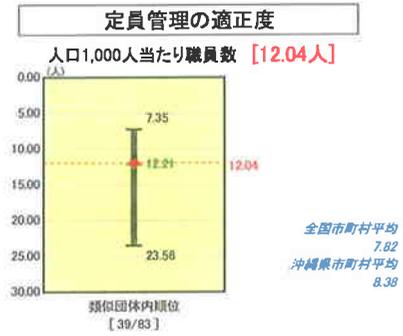
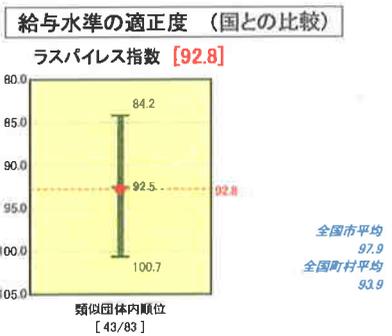
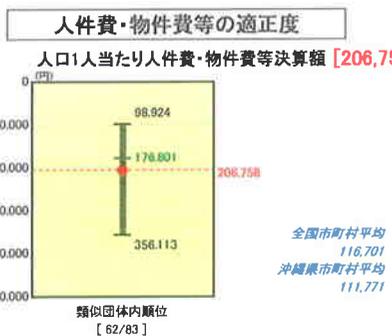
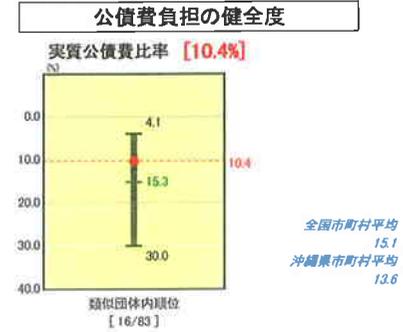
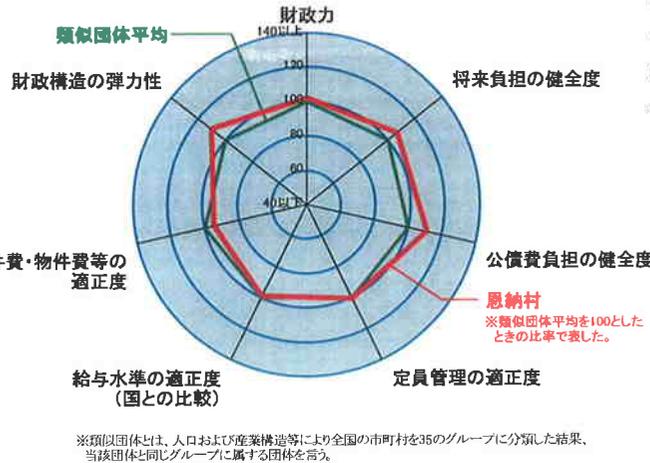
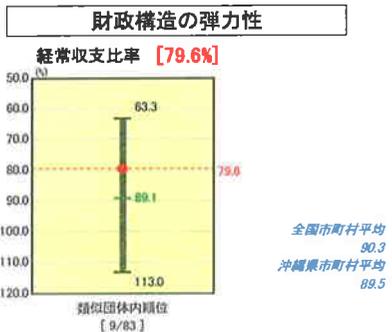
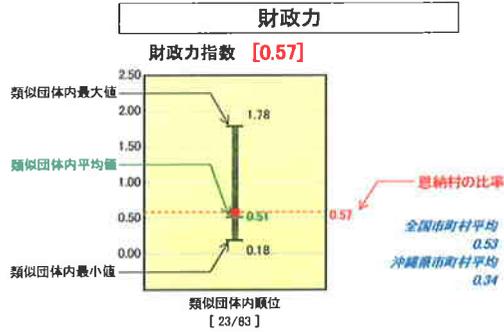


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 恩納村

人口	10,295 人(H19.3.31現在)
面積	50.80 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,558,187 千円
歳出総額	6,377,516 千円
実質収支	120,580 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

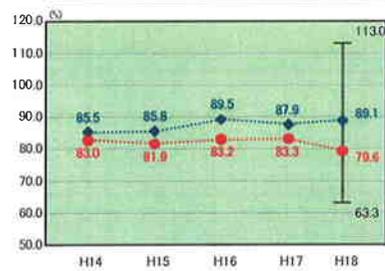
- 財政力指数: 大型事業所の集中により類似団体平均値を上回る税収があるため、0.57となっている。前年比0.02ポイント減にあるため、税の徴収強化等による税収増加等による歳入の確保に努める。
- 経常収支比率: 財産運用収入(軍用地賃付収入)があるため、類似団体平均値を下回っているが、近年扶助費や新たな公施設整備等による公債費が増加傾向にあり、引き続き事務事業の見直しや指定管理者制度の活用を進め経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。
- ラスパイレース指数: 類似団体平均値とほぼ近い数値にあるが、引き続き運用の見直し等給与の適正化に努める。
- 実質公債比率: 類似団体を下回っているが、今後とも地方債の新規発行の抑制に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高: 類似団体を下回っているが、今後、学校建設や火葬葬祭施設建設事業を予定しており、新規の地方債発行が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 本村は南北に細長く、小中学校5校が点在するなど公共施設等の維持管理経費等による物件費の増大が影響して類似団体平均値を上回っている。近年指定管理者制度の導入により維持管理経費等の抑制を図っている。
- 人口1000人当たり職員数: 類似団体平均値にあるが、引き続き中改革プラン期間内に目標が達成できるよう適切な定員管理に努

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 恩納村

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

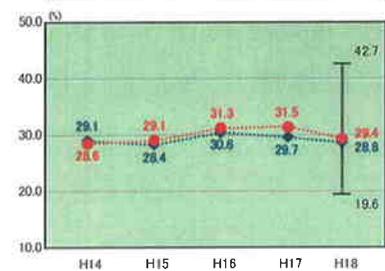


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 丁  
類似団体内最小値 上

人口	10,295 人(H19.3.31現在)
面積	50.80 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,558,187 千円
歳出総額	6,377,516 千円
実質収支	120,580 千円

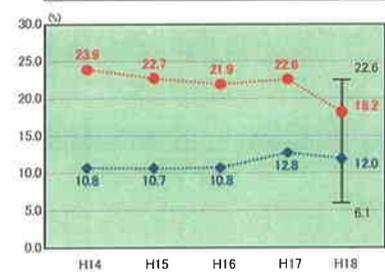
H18類似団体内順位 9/83  
全国市町村平均 90.3  
沖縄県市町村平均 88.5

人件費



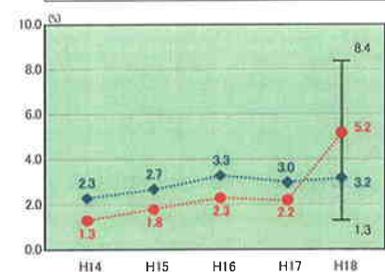
H18類似団体内順位 41/83  
全国市町村平均 28.2  
沖縄県市町村平均 31.9

物件費



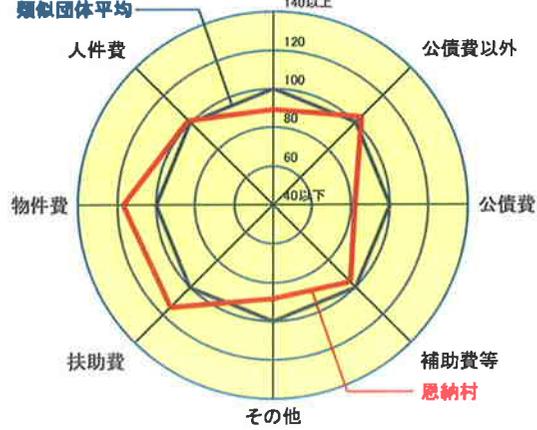
H18類似団体内順位 77/83  
全国市町村平均 12.9  
沖縄県市町村平均 12.0

扶助費



H18類似団体内順位 74/83  
全国市町村平均 8.6  
沖縄県市町村平均 10.2

経常収支比率(合計)

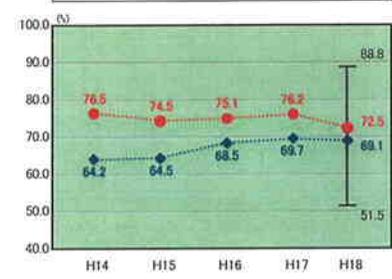


※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)  
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

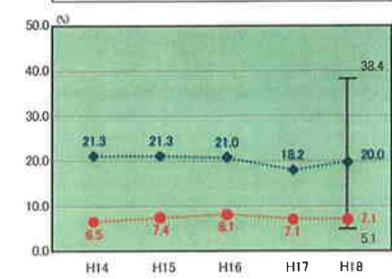
- 経常収支比率: 財産運用収入(軍用地貸付収入)があるため、類似団体平均を下回っているが、近年扶助費や新たな公共施設整備等による公債費が増加傾向にあることから、引き続き事務事業の見直しや指定管理者制度の活用を進め経常経費の削減に努める。
- 普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成15年・16年に大幅に増加したのは、北部振興事業や島嶼事業により運動施設及び水産施設整備事業を実施したことによるものであり、本事業の終了に伴い普通建設事業は減少傾向にある。
- 人件費: 類似団体平均値を下回っているが、今後とも集中改革プランに沿った人件費関係経費全体の抑制に努めていく。
- 物件費: 類似団体と比較して高い水準にあるのは、運動施設等の施設運営費及び松食い虫危険木伐倒・し尿処理費等に係る委託料が主な要因であり、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入により委託化を進め経費削減に努めていく。
- 扶助費: 類似団体平均値と比べて5.2%の高い水準にあるのは公立保育所(3園)の施設運営に係る保育所費等であり今後民間委託等も含めてコスト削減に向けて取り組んでいく。
- 補助費等: 補助費等が類似団体平均値を下回っているのは、集中改革プラン等において各種団体等の補助削減を実施したことによるものであり、引き続き補助金等の見直しや廃止等に向けて取り組んでいく。
- その他: 類似団体平均値を下回っているが、今後下水道整備事業に伴う繰出金の増が見込まれることから、下水道事業の経費を削減に努める。

公債費以外



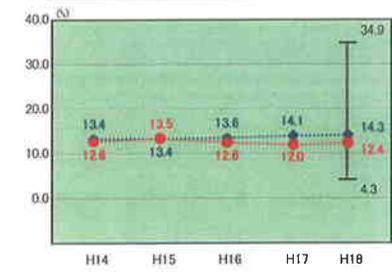
H18類似団体内順位 49/83  
全国市町村平均 70.5  
沖縄県市町村平均 71.6

公債費



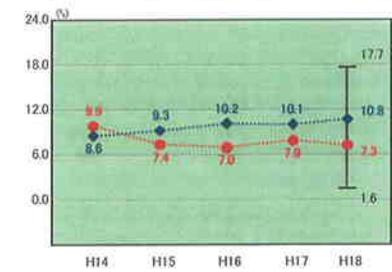
H18類似団体内順位 2/83  
全国市町村平均 19.8  
沖縄県市町村平均 17.9

補助費等



H18類似団体内順位 27/83  
全国市町村平均 10.2  
沖縄県市町村平均 7.0

その他



H18類似団体内順位 9/83  
全国市町村平均 10.6  
沖縄県市町村平均 10.5